

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）				道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	107,200,907	18.1	84,346,159	34.4	普通税	107,089,892	99.9	544,746
地方譲与税	13,324,360	2.3	13,324,360	5.4	法定普通税	104,421,645	97.4	544,746
地方揮発油譲与税	1,311,689	0.2	1,311,689	0.5	道府県民税	27,301,740	25.5	544,746
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	818,644	0.8	203,485
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	23,185,212	21.6	-
石油ガス譲与税	46,813	0.0	46,813	0.0	法人均等割	967,965	0.9	46,169
自動車重量譲与税	67,190	0.0	67,190	0.0	法人税割	1,343,490	1.3	295,092
航空機燃料譲与税	3,983	0.0	3,983	0.0	利子割	157,941	0.1	-
森林環境譲与税	42,002	0.0	42,002	0.0	配当割	386,756	0.4	-
特別法人事業譲与税	11,852,683	2.0	11,852,683	4.8	株式等譲渡所得割	441,732	0.4	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	事業税	18,985,911	17.7	-
地方特例交付金	561,150	0.1	561,150	0.2	個人分	965,946	0.9	-
個人住民税減収補填特例交付金	436,717	0.1	436,717	0.2	法人分	18,019,965	16.8	-
自動車税減収補填特例交付金	124,433	0.0	124,433	0.1	地方消費税	35,373,096	33.0	-
地方交付税	148,702,052	25.1	146,231,345	59.6	不動産取得税	1,806,294	1.7	-
普通交付税	146,231,345	24.7	146,231,345	59.6	道府県たばこ税	952,617	0.9	-
特別交付税	2,462,637	0.4	-	-	ゴルフ場利用税	279,968	0.3	-
震災復興特別交付税	8,070	0.0	-	-	軽油引取税	8,949,305	8.3	-
(一般財源計)	269,788,469	45.6	244,463,014	99.7	自動車税	10,772,483	10.0	-
交通安全対策特別交付金	357,217	0.1	357,217	0.1	鉱区税	231	0.0	-
分担金・負担金	2,368,250	0.4	-	-	固定資産税特例	-	-	-
使用料	4,189,899	0.7	277,958	0.1	法定外普通税	2,668,247	2.5	-
手数料	1,426,865	0.2	467	0.0	目的税	111,015	0.1	-
国庫支出金	112,948,607	19.1	-	-	法定目的税	9,220	0.0	-
国有提供交付金	-	-	-	-	狩猟税	9,220	0.0	-
財産収入	837,540	0.1	9,147	0.0	法定外目的税	101,795	0.1	-
寄附金	1,190,891	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
繰入金	13,001,429	2.2	-	-	合計	107,200,907	100.0	544,746
繰越金	11,089,689	1.9	-	-				
諸収入	93,759,652	15.8	81,732	0.0				
地方債	81,164,900	13.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	3,291,000	0.6	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	13,482,000	2.3	-	-				
歳入合計	592,123,408	100.0	245,189,535	100.0				

区分		令和2年度		令和元年度	
徴収率 (%)	合計	99.1	98.8	99.3	99.0
	道府県民税	99.0	97.8	99.2	97.9
	事業税	99.3	99.1	99.9	99.7
国民健康保険		実質収支		1,727,419	
事業会計の状況		再差引収支		4,298,545	
				1,765,138	

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,030,952	0.2	-	1,030,952	
総務費	41,483,378	7.2	10,713,641	28,889,183	
民生費	74,872,558	13.0	1,928,148	59,168,774	
衛生費	29,860,979	5.2	2,391,630	10,174,354	
労働費	1,350,389	0.2	159,910	537,777	
農林水産業費	35,027,146	6.1	23,725,422	12,950,530	
商工費	106,783,278	18.5	1,877,092	16,444,714	
土木費	69,043,021	12.0	62,497,508	14,749,923	
警察費	20,652,458	3.6	848,872	18,843,573	
消防費	-	-	-	-	
教育費	108,278,081	18.8	15,458,154	72,880,751	
災害復旧費	7,232,041	1.3	-	7,780	
公債費	60,579,559	10.5	-	59,130,781	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
利子割交付金	89,275	0.0	-	89,275	
配当割交付金	229,937	0.0	-	229,937	
株式等譲渡所得割交付金	261,683	0.0	-	261,683	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	
地方消費税交付金	17,761,833	3.1	-	17,761,833	
ゴルフ場利用税交付金	194,101	0.0	-	194,101	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	200,724	0.0	-	200,724	
法人事業税交付金	802,407	0.1	-	802,407	
特別区財政調整交付金	-	-	-	-	
歳出合計	575,733,800	100.0	119,600,377	314,349,052	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	196,404,205	34.1	172,839,202	171,327,959	65.4
人件費	123,941,475	21.5	107,381,573	105,872,080	40.4
うち職員給	89,305,953	15.5	73,879,215	73,879,215	28.2
扶助費	11,884,957	2.1	6,328,634	6,326,884	2.4
公債費	60,577,773	10.5	59,128,995	59,128,995	22.6
元利償還金	60,568,626	10.5	59,119,848	59,119,848	22.6
うち元金	57,740,237	10.0	56,538,818	56,538,818	21.6
うち利子	2,828,389	0.5	2,581,030	2,581,030	1.0
一時借入金利子	9,147	0.0	9,147	9,147	0.0
その他の経費	252,497,177	43.9	123,154,767	74,320,124	28.4
物件費	19,779,457	3.4	13,588,624	10,521,592	4.0
維持補修費	2,117,072	0.4	1,277,953	1,277,568	0.5
補助費等	117,036,949	20.3	86,687,975	57,255,314	21.9
繰出金	5,383,631	0.9	5,267,141	5,259,619	2.0
積立金	20,591,914	3.6	16,288,495	-	-
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	87,588,154	15.2	44,579	6,031	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	126,832,418	22.0	18,355,083	-	-
うち人件費	1,142,459	0.2	431,305	-	-
普通建設事業費	119,600,377	20.8	18,347,303	-	-
うち補助	59,675,390	10.4	1,348,273	-	-
うち単独	50,885,939	8.8	16,079,045	-	-
災害復旧事業費	7,232,041	1.3	7,780	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	575,733,800	100.0	314,349,052	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

令和2年度 佐賀県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	603,865	588,748	15,117	9,267	12,858	711,771	
2 災害救助基金特別会計	70	64	6	-	60	-	
3 母子父子寡婦福祉資金特別会計	160	127	33	-	21	29	
4 就農支援資金特別会計	193	126	67	-	0	98	
5 小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	209	137	72	-	4	1,066	
6 財政調整積立金特別会計	4,710	4,710	-	-	4,695	-	
7 証紙特別会計	2,243	2,147	96	96	-	-	
8 土地取得特別会計	4,694	4,694	-	-	4,580	-	
9 林業改善資金特別会計	141	10	131	-	0	-	
10 沿岸漁業改善資金特別会計	296	21	275	-	0	-	
11 公債管理特別会計	88,017	88,017	-	-	65,294	-	
12 育英資金特別会計	1,070	476	594	-	3	-	
13 地方独立行政法人佐賀県農産センター好生園貸付金特別会計	3,010	3,010	-	-	-	14,272	
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							

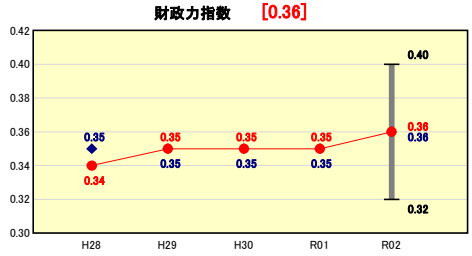
(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人口	818,251人	(R3.1.1現在)			
うち日本人	811,224人	(R3.1.1現在)			
面積	2,440.69	km ²			
歳入総額	592,123,408	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	575,733,800	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	9,363,158	千円	実質公債費比率	8.4	%
標準財政規模	261,464,799	千円	将来負担比率	120.1	%
地方債現在高	720,775,704	千円	グループ	H28 D H29 D H30 D	
			(年度毎)	R01 D R02 D	

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

財政力



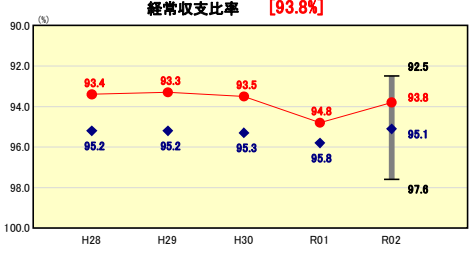
グループ内順位 5/12 都道府県平均 0.52

財政力指数の分析圖

基準財政収入額の増加割合が、基準財政需要額の増加割合を上回ったため、財政力指数は0.01ポイント増加し、グループ内平均と同水準の0.36となった。基準財政需要額の増は、地域社会再生事業費の創設、基準財政収入額の増は、消費税率の引上げにより地方消費税が増加したことが主な要因である。

今後、社会保障関係経費の増高や、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向けた施設整備等をはじめとした将来の佐賀の発展のために必要な大型事業の実施により歳入の増加が見込まれるため、県税収入をはじめとする歳入確保対策の強化や徹底した歳入の見直し等を行うことで、安定的かつ弾力的な財政運営に取り組む。

財政構造の弾力性



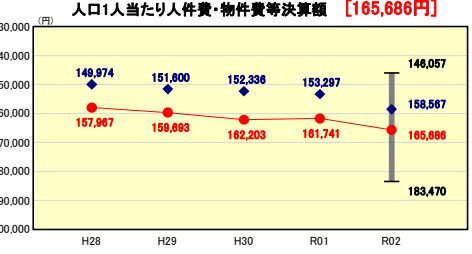
グループ内順位 4/12 都道府県平均 94.4

経常収支比率の分析圖

経常収支比率は、グループ内平均に比べると良好な水準。R2年度は、普通交付税の増など、経常的な歳入が増加したことにより、1.0ポイント改善した。

今後、子ども・子育て支援の充実や医療・介護サービス保障の強化等により、社会保障関係経費が増加することや、公債費が引き続き高い水準で推移することが見込まれ、財政構造の硬直化が懸念されることから、「佐賀県行財政運営計画2019」に基づき、財政健全化を図っていく。

人件費・物件費等の状況



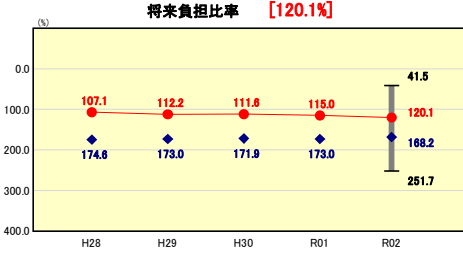
グループ内順位 9/12 都道府県平均 112,747

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

グループ内平均と比較して高い水準となっているが、これは人口10万人当たり職員数が類似団体と比較して多いことが主な要因である。

引き続き、「佐賀県行財政運営計画2019」の取組にもある総人件費の適切な管理に基づき、効率的かつ機動的な人員配置により、限られた経営資源の効率的な活用を図り、職員給与等においては、国や他県の状況、社会情勢を踏まえ、必要に応じて適切な見直しを行う。

将来負担の状況



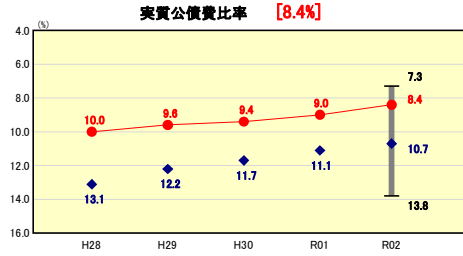
グループ内順位 4/12 都道府県平均 171.3

将来負担比率の分析圖

将来負担比率は、都道府県平均、グループ内平均を下回っている。R2年度が5.1ポイント上昇した主な要因は、一般会計等に依る地方債の現在の増である。

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催にむけた施設整備をはじめとした将来の佐賀の発展のために必要な大型事業の実施による県債発行の増加が見込まれるため、県税収入をはじめとする歳入確保対策の強化や徹底した歳入の見直し等を行うことで、安定的かつ弾力的な財政運営に取り組む。

公債費負担の状況



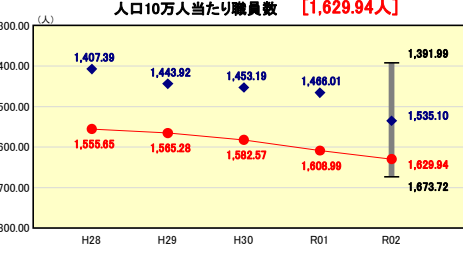
グループ内順位 3/12 都道府県平均 10.2

実質公債費比率の分析圖

実質公債費比率は、都道府県平均、グループ内平均を下回っている。R2年度が0.6ポイント改善した主な理由は、公債費の減少や、国土改良事業負担金等の減少による公債費に準ずる債務負担行為等の減少である。

今後、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催にむけた施設整備をはじめとした将来の佐賀の発展のために必要な大型事業の実施による県債発行の増加に伴い、後年度の公債費の増加が見込まれるため、30年償還の県債を発行し、公債費の平準化を図るとともに、後年度に財政措置のある地方債を活用するなど歳入確保対策の強化や徹底した歳入の見直し等を行うことで、安定的かつ弾力的な財政運営に取り組む。

定員管理の状況



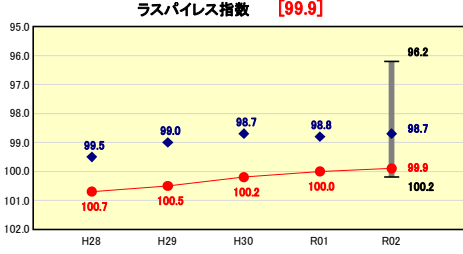
グループ内順位 11/12 都道府県平均 1,088.39

人口10万人当たり職員数の分析圖

平成27年7月に策定した「佐賀県行財政運営計画2015」では、効率的で機動的な人員配置により、限られた経営資源の効率的な活用を図ってきており、「佐賀県行財政運営計画2019」においても、同様の取組を継続していく。

令和6年に佐賀県で開催される国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会に向け職員数が微増するものの、任期付き職員の活用や開催後の採用調整を行うなど、引き続き、定員管理を徹底し、適正な職員数を維持していく。

給与水準 (国との比較)



グループ内順位 10/12 都道府県平均 99.9

ラスパイレズ指数の分析圖

本県のラスパイレズ指数は、直近においては前年から0.1ポイント改善している。平成27年度の給与制度の総合見直し以降、国家公務員は、主に手当を引き上げることにより官民格差を解消したところ、本県は、主に給料を引き上げることによって格差を解消することとしたことから、給料のみを比較するラスパイレズ指数は高止まりの状況が続いていた。

その後、本県の給与改定が、国の改定率よりも低い率での改定となったことや組織の新陳代謝等により、減速している。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

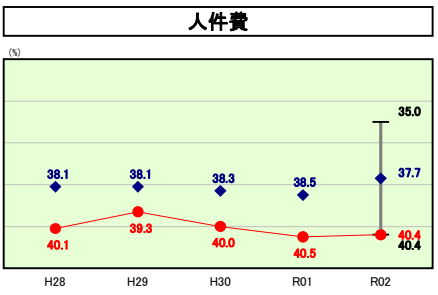
佐賀県

経常収支比率の分析

人口	818,251	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	811,224	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	2,440.89	km ²	実質公債費比率	8.4	%	
歳入総額	592,123,408	千円	将来負担比率	120.1	%	
歳出総額	575,733,800	千円				
実質収支	9,363,158	千円	グループ	H28 D	H29 D	H30 D
標準財政規模	281,464,794	千円	(年度毎)	R01 D	R02 D	
地方債現在高	720,775,709	千円				

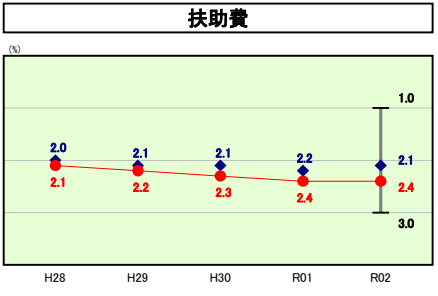


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



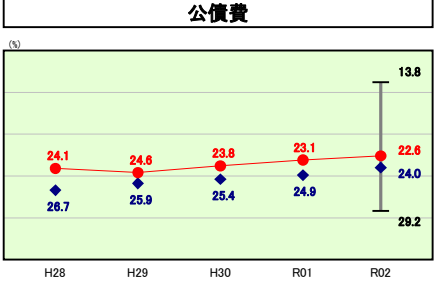
人件費の分析欄

R2年度は、定年退職者の退職手当の増などにより、人件費の歳出決算額自体は増加したが、分母となる経常一般財源等総額が、普通交付税の増などで増加したことにより、経常収支比率は0.1ポイント減少している。
 グループ内平均に比べ高い割合で推移しているため、引き続き、総人件費の適切な管理に基づき、効率的で機動的な人員配置により、限られた経営資源の効率的な活用を図り、職員給与等においては、国や他県の状況、社会情勢の変化を踏まえ、必要に応じて適切な見直しを行っていく。



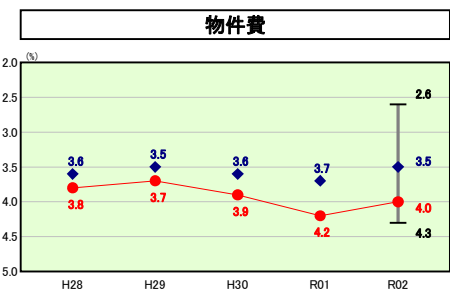
扶助費の分析欄

近年、対象施設の増加に伴う障害者自立支援給付費及び障害児通所給付費の増、児童保護措置費などの増により、対前年度比0.1ポイントずつ増加してきたが、R2年度は前年同程度となった。
 今後も社会保障関係経費の増加が見込まれることから、その動向に注視していく。



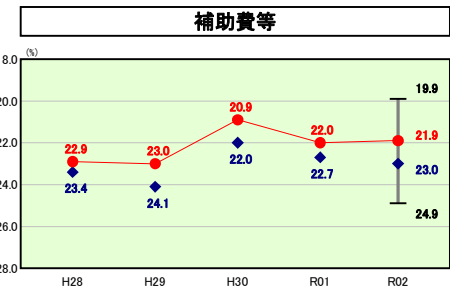
公債費の分析欄

借換債の活用による公債費の平準化などの取組により、改善傾向にあり、R2年度は対前年比0.5ポイント減少している。
 グループ内平均と比較して、1.4ポイント下回っているものの、引き続き、県債残高やプライマリーバランスに留意しながら、県債の有効活用と公債費の平準化に取り組んでいく。



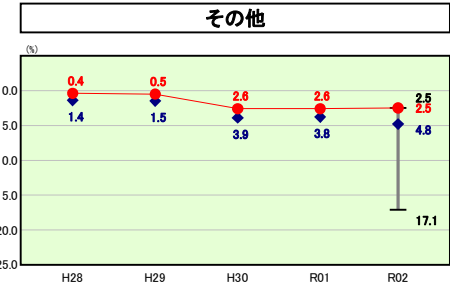
物件費の分析欄

R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、事業や研修が中止になったこと、会計年度任用職員制度の開始に伴い、物件費ではなく人件費で支出することになったことなどにより、0.2ポイントの減となっている。
 グループ内平均に比べ高い割合で推移しており、事業の選択と集中や効果的な事業執行、事業の見直しを行うことで、財政健全化を図っていく。



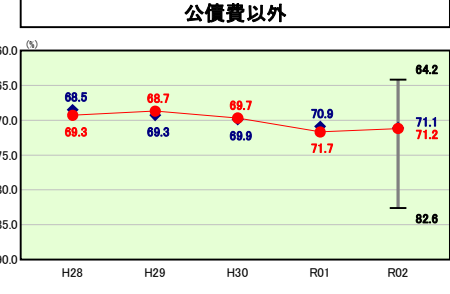
補助費等の分析欄

R2年度は、法人事業税交付金の新設による増や、施設型給付費負担金の増などにより、補助費等の歳出決算額自体は増加したが、分母となる経常一般財源等総額が、普通交付税の増などで増加したことにより、経常収支比率は0.1ポイント減少している。
 補助費等の傾向としては、今後も社会保障関係経費の増加により、上昇が見込まれることから、社会保障の充実には適切に対応しつつ、補助金等の重点化や見直しを行うことで、財政健全化に努めていく。



その他の分析欄

H30年度は、国民健康保険制度の改正に伴い、新たに設置した国民健康保険事業特別会計への繰出金が生じることにより、2.6ポイントと大幅に増加しているが、R元年度、R2年度は同程度で推移している。
 グループ内平均よりも低い割合で推移しているものの、引き続き、H27年度に策定した「佐賀県ファシリテイマネジメント基本方針」に基づき、県有施設の長寿命化を図り、適切な維持管理などに努めていく。



公債費以外の分析欄

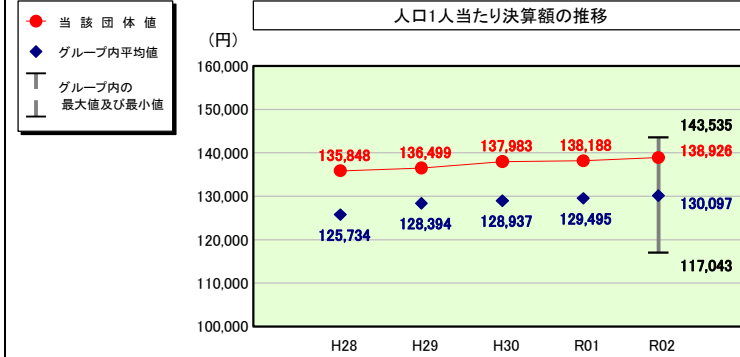
R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による旅費の減や、分母となる経常一般財源等総額が、普通交付税の増などで増加したことにより、経常収支比率は0.5ポイント減少している。
 都道府県平均、グループ内平均とほぼ同水準となっているが、今後も、「佐賀県行財政運営計画2019」に基づき、財政健全化に努めていく。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

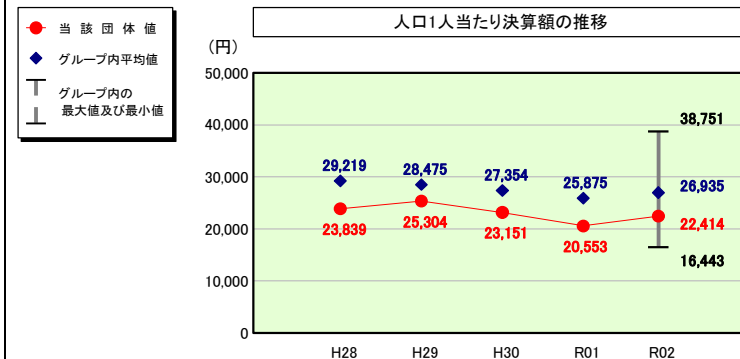
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	123,941,475	151,471	138,258	9.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	792	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	69	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,142,459	1,396	3,038	54.0
退職金	11,408,002	13,942	12,065	15.6
合計	113,675,932	138,926	130,097	6.8

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,629.94	1,535.10	94.84
ラスバイレス指数	99.9	98.7	1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

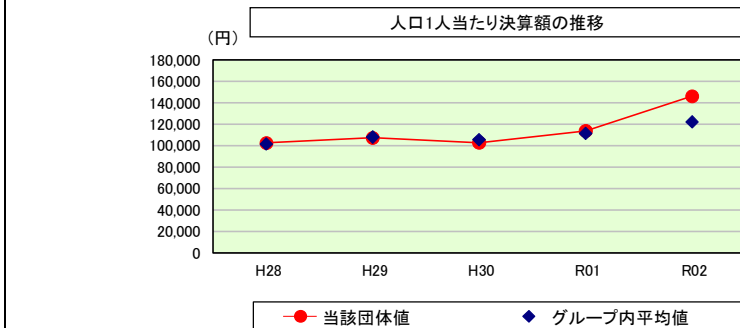
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	58,255,135	71,195	71,472	0.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	2,333,333	2,852	4,653	38.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	1,755	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	141	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	911,333	1,114	567	96.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	9,147	11	2	450.0
特定財源の額	930,789	1,138	2,184	47.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	42,237,578	51,619	49,470	4.3
合計	18,340,581	22,414	26,935	16.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)
H28	86,029,051	102,663	4.0	101,731	4.7
うち単独分	30,700,988	36,637	9.3	26,906	1.4
H29	89,438,703	107,334	4.5	108,224	6.4
うち単独分	32,981,386	39,581	8.0	27,358	1.7
H30	85,218,399	102,824	4.2	105,585	2.4
うち単独分	33,210,547	40,072	1.2	26,225	4.1
R01	93,797,091	113,858	10.7	111,577	5.7
うち単独分	36,850,485	44,732	11.6	26,257	0.1
R02	119,600,377	146,166	28.4	122,371	9.7
うち単独分	50,885,939	62,189	39.0	28,038	6.8
過去5年間平均	94,816,724	114,569	7.1	109,898	4.8
うち単独分	36,925,869	44,642	10.1	26,957	1.2

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

佐賀県

人口	818,251人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	811,224人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,440.69 km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	592,123,408千円	将来負担比率	120.1	%
歳出総額	575,735,900千円	グループ	H28 D H29 D H30 D	
歳入取立	9,363,159千円	(年度毎)	R01 D R02 D	
都府県交付金	281,464,794千円			
地方債現在高	720,775,700千円			

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┆ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって3つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- 歳出決算の総額は、住民一人当たり703,615円となっている。主な構成要素である人件費は住民一人当たり151,471円となっており、昨年度に比べて2,490円の増額となっている。これは、定年退職者の増による退職手当の増等によるものである。同一グループ内において、人口規模が小さいため、住民一人当たりの人件費はグループ内平均に比べ高くなっている。
- 普通建設事業費については、近年はグループ内平均と同程度の水準となっているが、R2年度は、SAGAサンライズパーク整備事業、道路改良事業などの増に伴い、前年度比で32,308円増加となっている。また、新規整備と更新整備においてグループ内の乖離が生じているのは、新規公共施設等を整備するための経費を絞って選別していることが主な要因である。
- 補助費等、物件費、貸付金、積立金については、新型コロナウイルス感染症に対応するための事業の実施に伴い、前年度比で増加となっている。

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

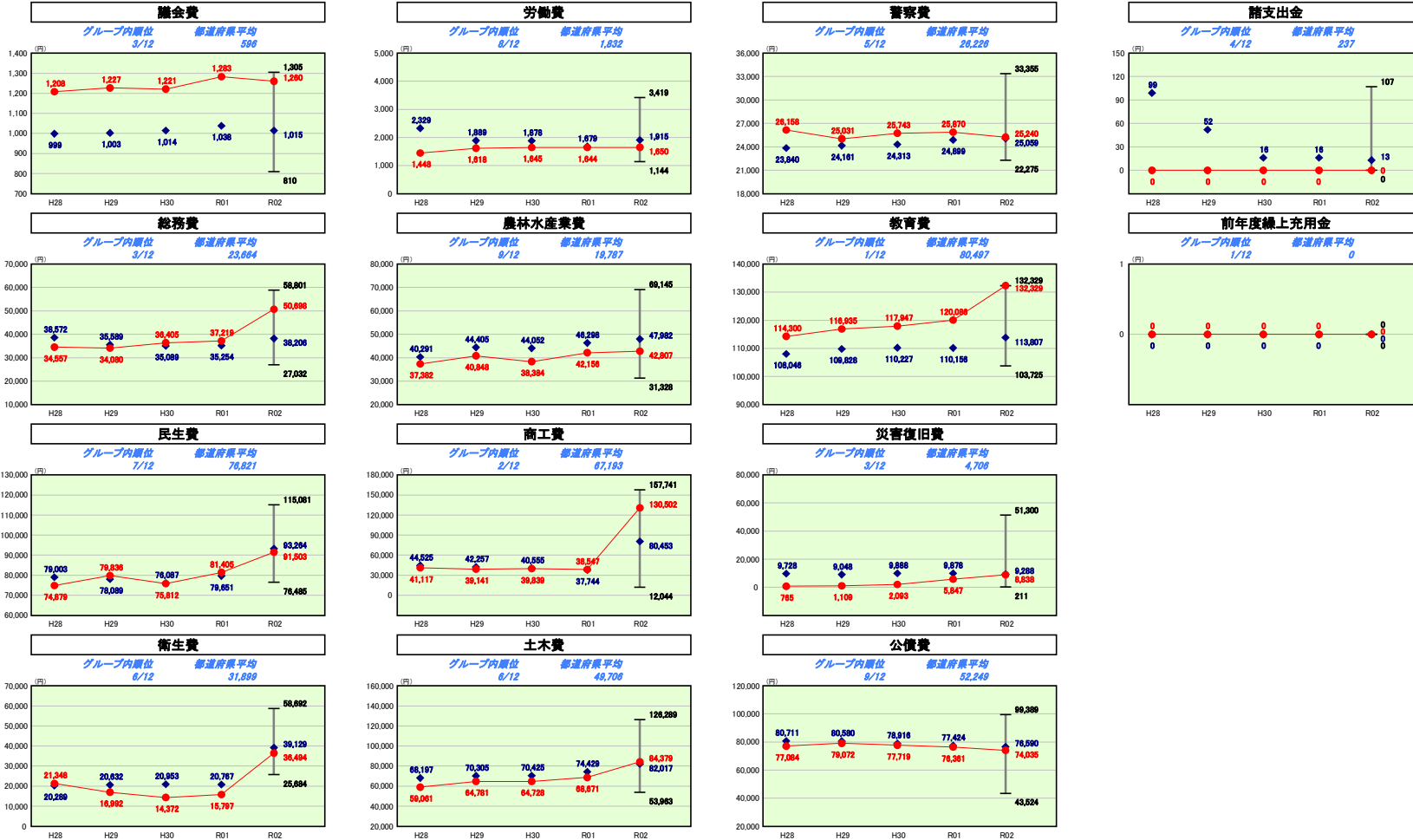
令和2年度

佐賀県

人口	818,251人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	811,224人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	2,440.69 km ²	実質公債費比率	8.4 %
歳入総額	592,123,408千円	将来負担比率	120.1 %
歳出総額	575,735,900千円	グループ	H28 D H29 D H30 D R01 D R02 D
歳入超過	9,389,159千円	(年度毎)	
標準財政規模	281,464,794千円		
地方債現在高	720,775,700千円		

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
◇ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって3つに分類したものである。
 [Aグループ 1,000以上、Bグループ 0,500以上1,000未満、Cグループ 0,400以上0,500未満、Dグループ 0,300以上0,400未満、Eグループ 0,300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

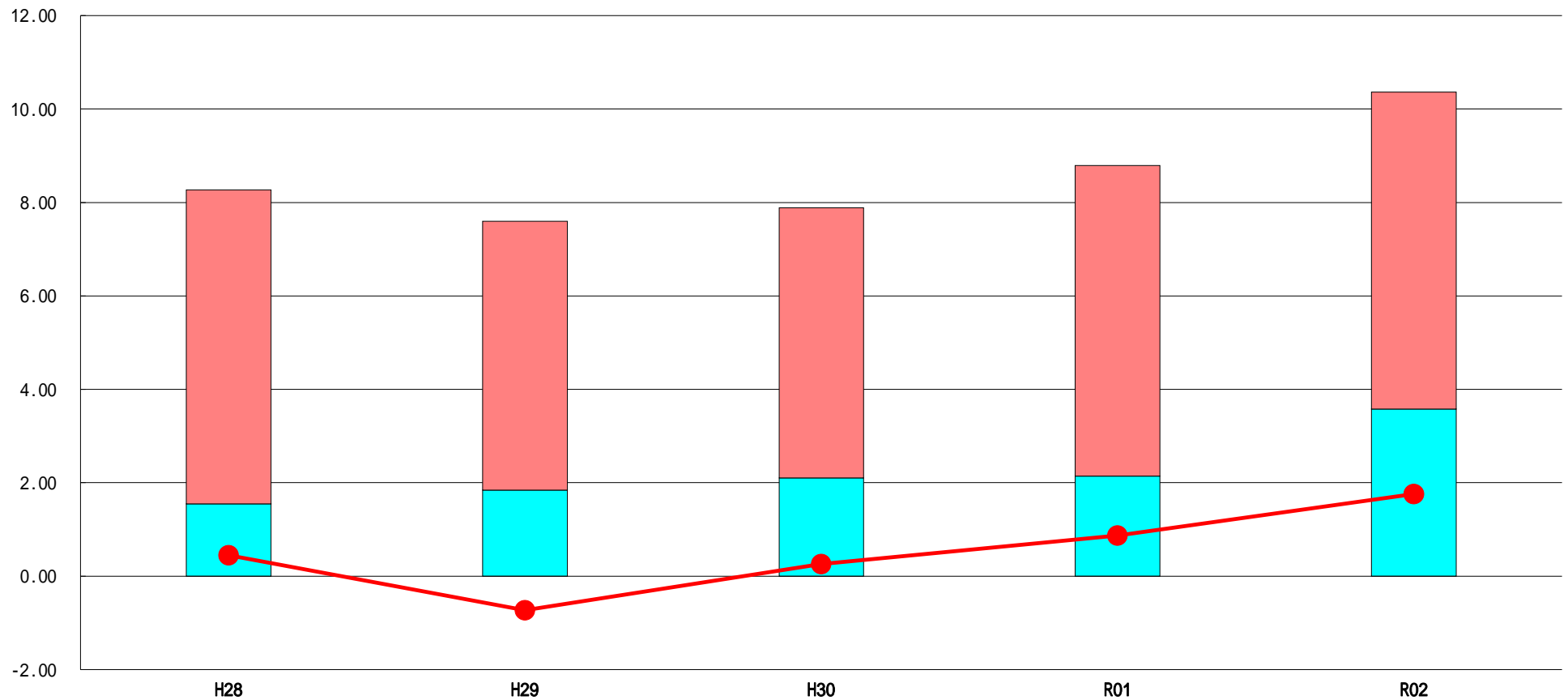
- ・議会費は住民一人当たり1,260円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状態が続いている。これは、類似団体と比較して住民一人当たりの議員定数が多いことが主な要因である。
- ・総務費は住民一人当たり50,698円となっており、前年度に比べて住民一人当たりのコストが上昇し、グループ内平均と比べて高い水準となっている。これは、県債管理基金への積立金の増や、消防防災ヘリコプターの導入及び拠点整備の増などが主な要因である。
- ・教育費は住民一人当たり132,329円となっており、グループ内平均に比べ高く、昨年度に比べて住民一人当たりのコストが上昇している。これは、ICT教育に係る経費（物件費、普通建設事業費など）が他団体と比べ大きいことが主な要因と考えられる。また、昨年度に比べて住民一人当たりのコストが上昇している主な要因は、佐賀国体スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた施設整備に係る費用の増にある。
- ・商工費は住民一人当たり130,502円となっており、前年度に比べて住民一人当たりのコストが上昇し、グループ内平均と比べて高い水準となっている。これは、新型コロナウイルス感染症に対応するための事業者支援事業の増などが主な要因である。
- ・衛生費は住民一人当たり36,494円となっており、前年度に比べて住民一人当たりのコストが上昇している。これは、新型コロナウイルス感染症に対応するための医療提供体制整備事業の増などが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (都道府県)




令和2年度

佐賀県

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		6.72	5.76	5.79	6.65	6.78
 実質収支額		1.55	1.84	2.10	2.14	3.58
 実質単年度収支		0.45	0.73	0.26	0.87	1.76

分析欄

財政調整基金残高は、「佐賀県行財政運営計画2019」の取組方針に基づき、一定額の基金残高の確保に努めており、概ね計画通りの基金残高が確保できる見込みである。

なお、R2年度については、収支調整のために取り崩しを行った一方、決算剰余金の積立て等により、基金残高は0.13ポイント増加している。

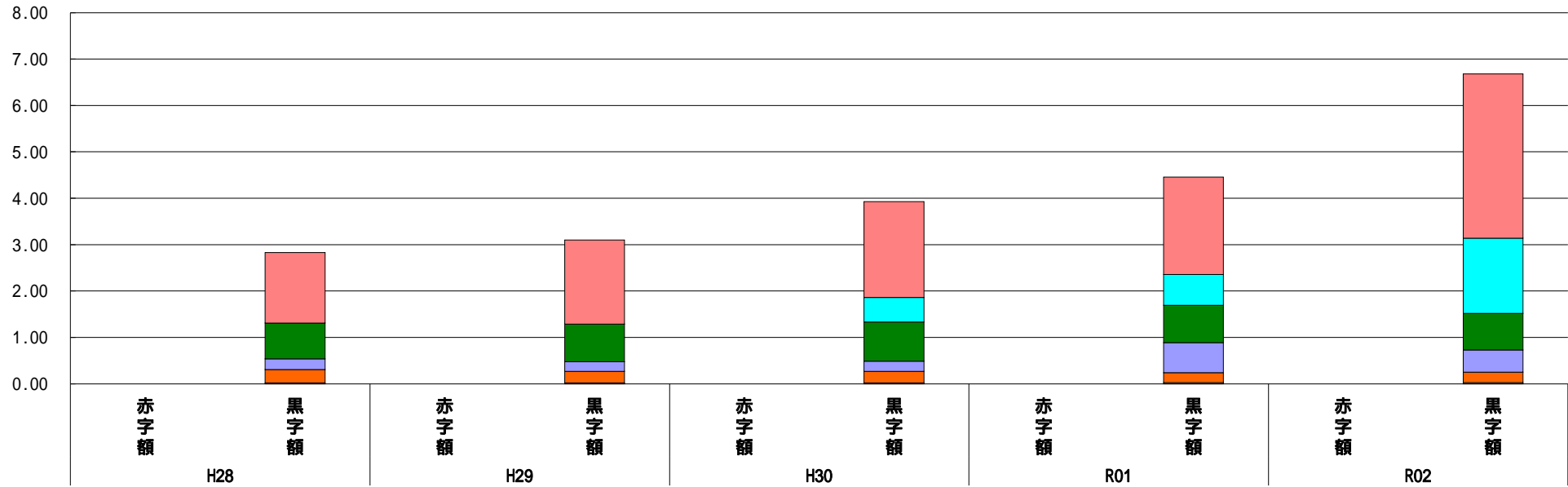
実質収支額は、昭和51年度以降黒字となっている。令和2年度に大幅に増加した要因は、新型コロナウイルス感染症対応の病床確保料等が見込を大きく下回ったのに対し、財源となる国庫支出金が翌年度精算する制度のため、歳入が減らなかったことなどによる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和2年度

佐賀県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		1.52	1.81	2.07	2.10	3.54
国民健康保険事業特別会計		-	-	0.53	0.67	1.62
佐賀県工業用水道事業会計		0.77	0.81	0.84	0.80	0.79
佐賀県産業用地造成事業特別会計		0.23	0.21	0.22	0.65	0.48
佐賀県港湾整備事業特別会計		0.29	0.25	0.25	0.21	0.22
証紙特別会計		0.02	0.02	0.02	0.03	0.03
災害救助基金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
母子父子寡婦福祉資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

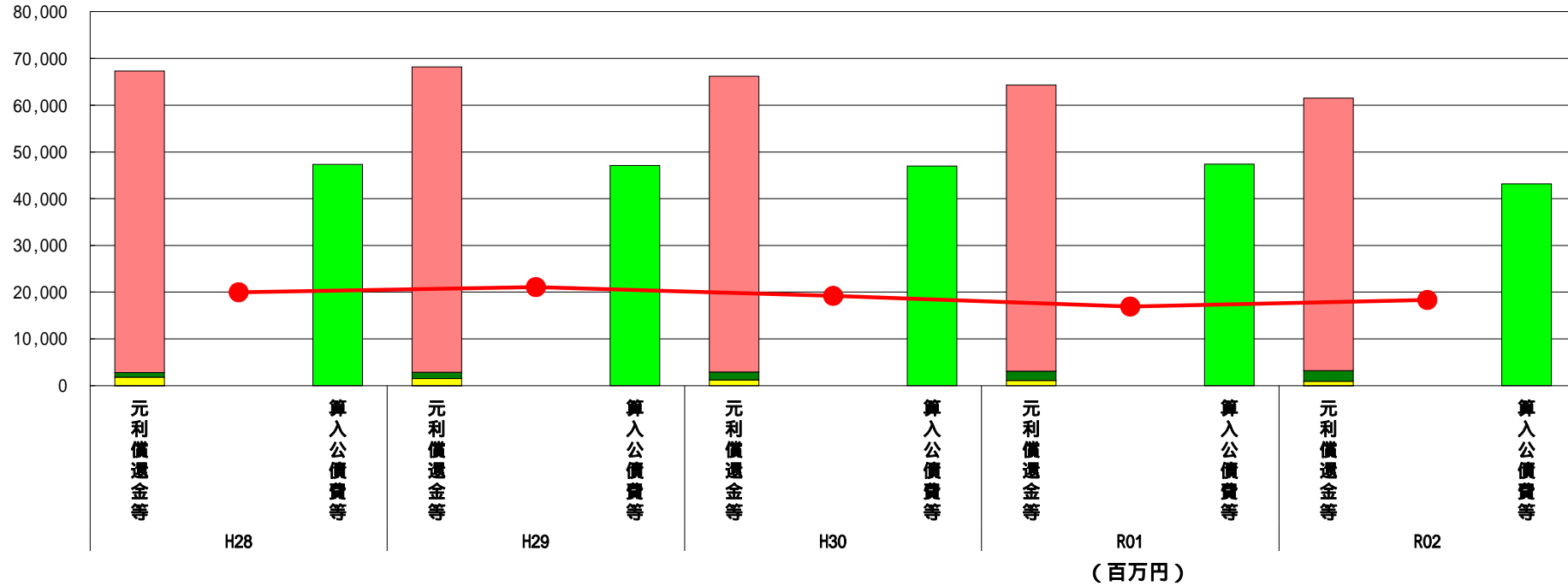
いずれの会計も黒字であり、連結実質赤字比率は発生していない。
 一般会計の実質収支比率は、新型コロナウイルス感染症対応の病床確保料等が見込を大きく下回ったのに対し、財源となる国庫支出金が翌年度精算する制度であったことにより、歳入が減らなかったことなどにより、実質収支額が増加したことから、1.44ポイント改善している。
 国民健康保険事業特別会計の実質収支比率は、前期高齢者交付金（歳入）が増加したことや、市町への普通交付金（歳出）が減少したことにより、実質収支額が増加したことから、0.95ポイント改善している。
 産業用地造成事業特別会計の実質収支比率は、分譲面積の減に伴い土地収入見込み額が減少したことにより、0.17ポイント低下している。
 一定の財政健全化は確保できているが、「佐賀県行財政運営計画2019」に基づき、引き続き持続可能な財政運営を行っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和2年度

佐賀県

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		64,534	65,338	63,273	61,179	58,255
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		1,000	1,333	1,667	2,000	2,333
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,788	1,507	1,249	1,122	911
	一時借入金の利子		4	1	0	0	9
算入公債費等 (B)	算入公債費等		47,350	47,094	47,002	47,369	43,168
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		19,976	21,085	19,187	16,932	18,340

分析欄

元利償還金等は減少したものの、それ以上に算入公債費等が増加したことから、実質公債費比率の分子は増加した。

元利償還金等の減少は、公共事業等債等の減少による。算入公債費等の減少は、財源対策債や補正予算債等の交付税措置額が減少したことが要因。

今後、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催にむけた施設整備をはじめとした将来の佐賀の発展のために必要な大型事業の実施による県債発行の増加に伴い、後年度の公債費の増加が見込まれるため、30年償還の県債を発行し、公債費の平準化を図るとともに、後年度に財政措置のある地方債を活用するなど歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直し等を行うことで、安定的かつ弾力的な財政運営に取り組む。

(参考)		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		0	0	588	1,765	3,529
	減債基金積立相当額		1,000	2,000	3,333	5,000	7,000

分析欄

減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、本県においては17年償還(3年据置)で毎年度の発行額の積立額を17分の1として設定しているため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。

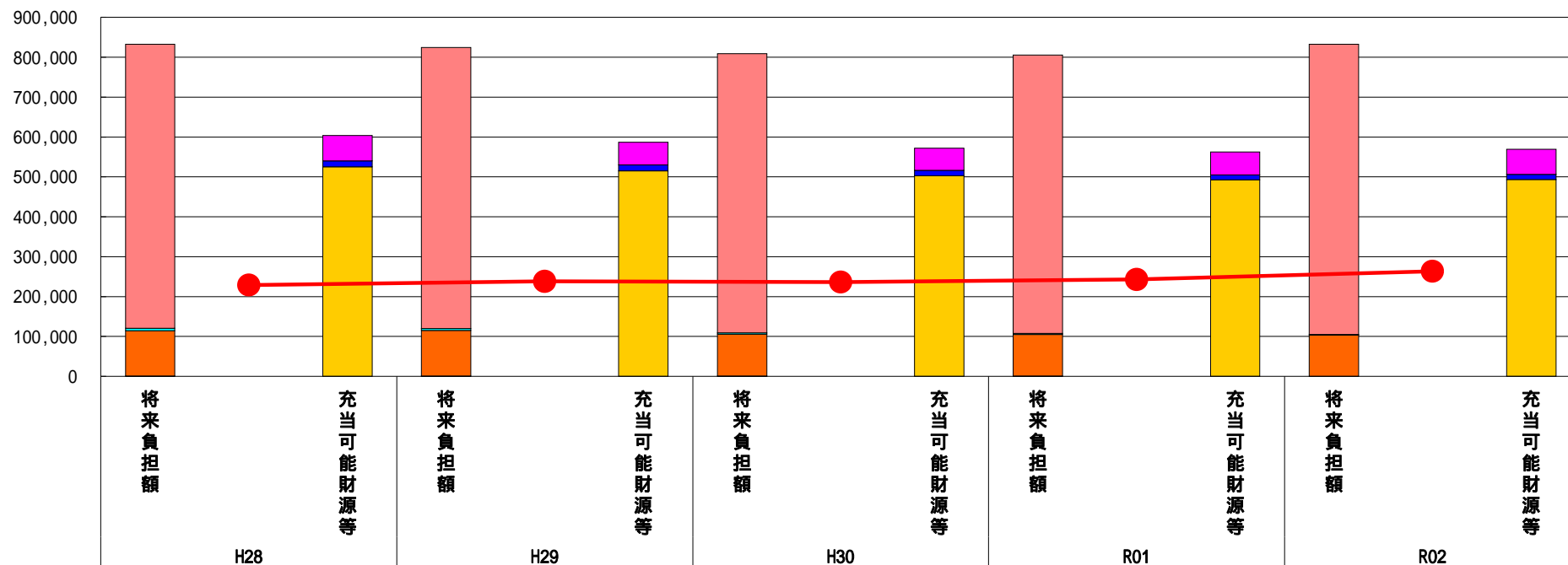
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率(分子)の構造(都道府県)

令和2年度

佐賀県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		711,667	704,829	699,034	697,940	727,236
	債務負担行為に基づく支出予定額		6,183	4,826	3,735	2,552	1,694
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		113,726	114,018	105,217	104,420	102,958
	設立法人等の負債額等負担見込額		768	766	557	540	460
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	18	-
	充当可能基金		62,932	56,911	55,656	57,673	62,336
	充当可能特定歳入		15,258	14,769	13,892	12,297	13,048
(A) - (B)	将来負担比率の分子		229,034	237,987	236,457	243,031	263,453

分析欄

将来負担額について、基金や基準財政需要額算入等の充当可能財源が増加したものの、それ以上に一般会計等に係る地方債の現在高が増加していることから、将来負担比率の分子は増加している。

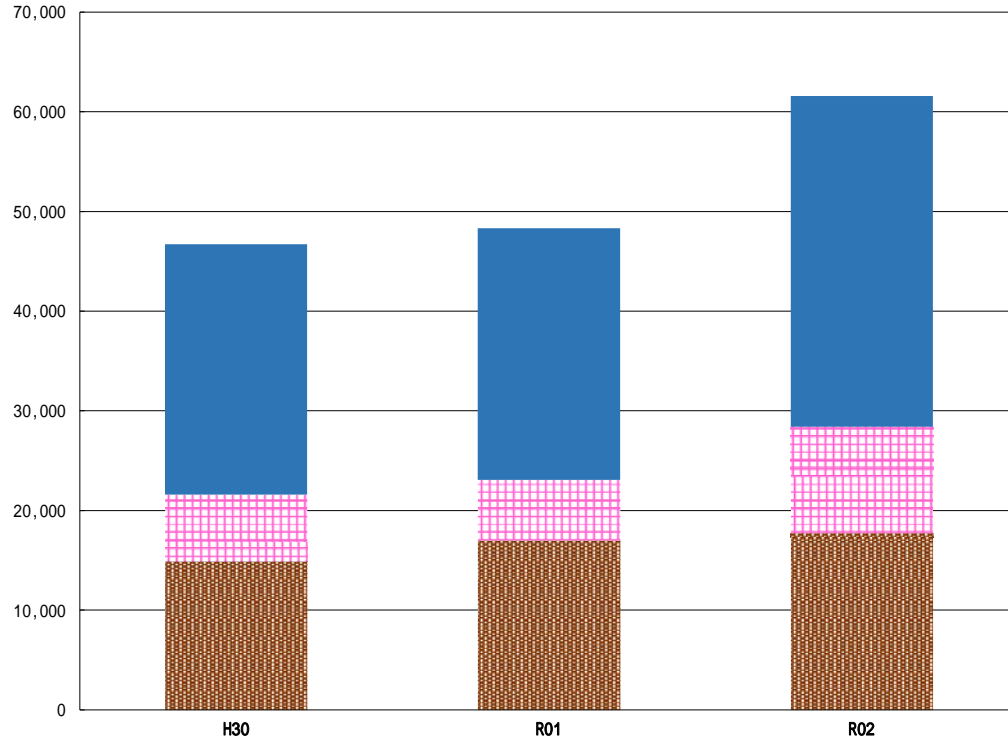
一般会計等に係る地方債の現在高の増加は、一般単独事業債や減収補てん債等の増加による。

充当可能基金の増加は、主として減債基金の増加によるものである。

今後、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催にむけた施設整備をはじめとした将来の佐賀の発展のために必要な大型事業の実施による県債発行の増加が見込まれるため、県税収入をはじめとする歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直し等を行うことで、安定的かつ弾力的な財政運営に取り組む。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

（百万円）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		14,882	17,020	17,731
減債基金		6,735	6,041	10,684
その他特定目的基金		25,092	25,268	33,156
大規模施設整備基金		9,803	9,616	9,137
佐賀県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営基金		3,002	4,006	5,006
新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金		-	-	4,800
発電用施設周辺地域振興基金		1,433	1,378	2,770
地域医療介護総合確保基金		2,301	1,820	2,579
基金残高合計		46,709	48,329	61,570

令和2年度

佐賀県

基金全体

（増減理由）

財政調整積立金を20億円取り崩した一方、将来の公債費増加に備えるため、減債基金に60億円積み立てたこと、佐賀県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営基金に10億円積み立てたこと等により、基金全体としては132億円の増となった。

（今後の方針）

特定目的基金の規模の適正化を図り、戦略的に活用する。また、「佐賀県行財政運営計画2019」において、令和4年度末の財源調整用基金残高を約130億円（標準財政規模の5%程度）確保する目標としている。

財政調整基金

（増減理由）

退職手当の増加などに対応するための取崩しをした一方、決算剰余金の積立て等により7億円の増となった。

（今後の方針）

「佐賀県行財政運営計画2019」において、令和4年度末の財源調整用基金残高を約130億円（標準財政規模の5%程度）確保する目標としている。

減債基金

（増減理由）

将来の公債費の増加に備えるための積立てにより、46億円の増加となった。

（今後の方針）

特になし

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・大規模施設整備基金：県が設置する大規模な公用又は公共用の施設の整備
- ・佐賀県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営基金：国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会の円滑な運営
- ・新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金：新型コロナの影響を受けた県内の中小企業者に対し金融上の支援を行い、その経営の安定化を図る
- ・発電用施設周辺地域振興基金：発電用施設の設置、運転の円滑化に資する知識の普及等に要する資金に充てる
- ・地域医療介護総合確保基金：地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業の実施

（増減理由）

- ・大規模施設整備基金：SAGAサンライズパーク施設整備事業に充てるための取崩し等により5億円の減
- ・国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営基金：新規積立により10億円の増
- ・新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金：新規積立により皆増
- ・発電用施設周辺地域振興基金：発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金からの積み替えなどにより14億円の増
- ・地域医療介護総合確保基金：病床機能分化・連携推進盤整備事業費の積立てにより8億円の増等により、その他特定目的基金全体としては79億円の増となった。

（今後の方針）

- ・国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営基金：収支の状況を踏まえ、毎年10億円を積立予定